

証券コード 177A
(発送日) 2025年6月11日
(電子提供措置の開始日) 2025年6月5日

株 主 各 位

埼玉県坂戸市千代田5丁目1番地3

コージンバイオ株式会社

代表取締役

社 長 中 村 孝 人

第46回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第46回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、電子提供措置事項（株主総会参考書類等の内容である情報）等の株主総会資料について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://kohjin-bio.jp/ir/>



上記ウェブサイトアクセスいただき、ページ中央部右「株主総会関連資料」よりご確認ください。

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記ウェブサイトアクセスいただき、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択の上、ご覧ください。

なお、ご欠席の場合は、インターネットまたは書面によって議決権を行使することができますので、後記の「株主総会参考書類」をご参照及びご検討いただきまして、2025年6月26日（木曜日）午後6時までに議決権を行使のほど、お願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年 6 月27日（金）午前10時30分（受付は午前10時00分より）
2. 場 所 埼玉県坂戸市千代田 5 丁目 1 番地 3
コージンバイオ株式会社 会議室
3. 目的事項
報告事項
1. 第44期(2024年 4 月 1 日から2025年 3 月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第44期(2024年 4 月 1 日から2025年 3 月31日まで)計算書類報告の件
- 決議事項
- 第 1 号議案 剰余金の処分の件
第 2 号議案 取締役 6 名選任の件
4. 招集にあつての決定事項（議決権行使についてのご案内）
- (1)議決権行使の期限は2025年 6 月26日（総会日の前日）の営業終了時刻である午後 6 時に当社到着分までといたします。
- (2)書面により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (3)書面による議決権行使と電磁的方法による議決権行使が重複した場合は、電磁的方法による議決権行使を優先いたします。また、電磁的方法による議決権行使が複数回行われた場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。

以 上

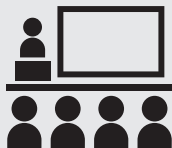
~~~~~

当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

## 議決権行使についてのご案内

### ■ 株主総会にご出席いただける場合



当日ご出席の際には、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

**開催日時** 2025年6月27日（金曜日）午前10時30分

### ■ 株主総会にご出席いただけない場合



#### 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入いただきご送付ください。

**行使期限** 2025年6月26日（木曜日）午後6時必着



#### インターネットによる議決権行使

次頁「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認いただき、案内に従って、賛否をご入力ください。

**行使期限** 2025年6月26日（木曜日）午後6時入力完了分まで

インターネットによる議決権行使のご案内については次頁をご参照ください。

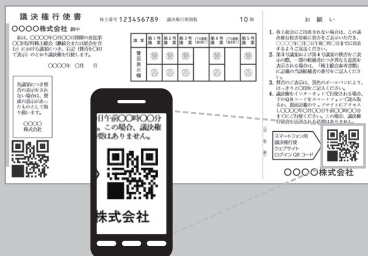
- (1) 行使期限は2025年6月26日（木曜日）午後6時までとなっており、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (2) パスワード（株主様に変更されたものを含みます。）は今回の株主総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (3) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

## インターネットによる議決権行使のご案内

### QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

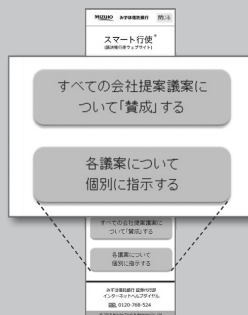
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- ① 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- ② 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」の議決権行使は**1回のみ**。

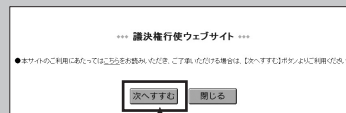
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですが右記の方法（議決権行使コード・パスワードを入力する方法）にて、再度議決権行使をお願いいたします。  
※QRコードを再度読み取っていただくと、右記「議決権行使ウェブサイト」へ遷移できます。

### 議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使  
ウェブサイト

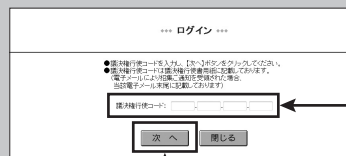
<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- ① 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

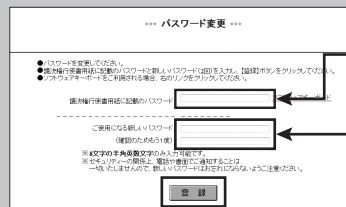
- ② 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- ③ 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- ④ 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

☎ 0120-768-524

(年末年始除く午前9時～午後9時)

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、当社をとりまく環境が依然として厳しい折から下記のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金 24円0銭 総額122,678,400円

- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月30日

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役 中村孝人、中村雄一、對比地久義、原稔、水上亮比呂、山本龍太郎は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案については、構成員の過半数が社外取締役である指名・報酬委員会からの答申を踏まえ、本人の経歴等を総合的に勘案し、取締役会で決定しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名             |               |    | 現在の当社における地位   | 候補者属性 |    |    |
|-------|----------------|---------------|----|---------------|-------|----|----|
| 1     | なかむら<br>中村     | たかひと<br>孝人    | 男性 | 代表取締役社長       | 再任    |    |    |
| 2     | なかむら<br>中村     | ゆういち<br>雄一    | 男性 | 専務取締役 営業統括    | 再任    |    |    |
| 3     | つ い ひ じ<br>對比地 | ひさよし<br>久義    | 男性 | 取締役 研究・細胞加工統括 | 再任    |    |    |
| 4     | はら<br>原        | みのる<br>稔      | 男性 | 社外取締役         | 再任    | 社外 | 独立 |
| 5     | やまもと<br>山本     | りょうたろう<br>龍太郎 | 男性 | 社外取締役         | 再任    | 社外 | 独立 |
| 6     | やまの<br>山野      | ち や こ<br>智也子  | 女性 | —             | 新任    | 社外 | 独立 |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                    | 氏<br>名<br>(生 年 月 日)                                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 |                                  | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|--------------------|----------------------------------|---------------------|
| 1                                                                                                                                                                            | なかむら たかひと<br>中 村 孝 人<br>(1949年 5 月23日生)<br><b>再任</b> | 1973年 4 月          | 丸大食品株式会社入社                       | 2,626,000<br>株      |
|                                                                                                                                                                              |                                                      | 1981年 4 月          | コージン株式会社(現当社)設立<br>代表取締役社長就任(現任) |                     |
|                                                                                                                                                                              |                                                      | <重要な兼職の状況>         |                                  |                     |
|                                                                                                                                                                              |                                                      | 2003年 4 月          | 株式会社ピルム設立代表取締役就任                 |                     |
|                                                                                                                                                                              |                                                      | 2009年11月           | 孝仁日医生物科技(北京)有限公司<br>董事長就任        |                     |
|                                                                                                                                                                              |                                                      | 2014年 1 月          | 孝仁生物控股(香港)有限公司<br>Chairman就任(現任) |                     |
|                                                                                                                                                                              |                                                      | 2014年 5 月          | 高金生物科技(上海)有限公司<br>董事長就任(現任)      |                     |
|                                                                                                                                                                              |                                                      | 2022年 3 月          | TAKAコーポレーション株式会社<br>取締役就任(現任)    |                     |
| 〔取締役の候補者とした理由〕<br>会社設立当初からコージンバイオ株式会社代表取締役社長を務め、豊富な経営の経験を有し、優れた経営手腕を発揮してきました。最高責任者CEOであり、経営全般を的確かつ公正に監督できる知見を有していることから、当社の持続的な成長と企業価値の向上に資すると判断したため、引き続き取締役としての選任をお願いする予定です。 |                                                      |                    |                                  |                     |

| 候補者<br>番号 | 氏<br>(生 年 月 日)<br>名                                                                                                                                                                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 |                                  | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----------------------------------|---------------------|
| 2         | なかむら ゆういち<br>中 村 雄 一<br>(1978年 8月29日生)<br>再任                                                                                                                                                    | 2001年 4 月          | 大和証券株式会社入社                       | 53,000株             |
|           |                                                                                                                                                                                                 | 2006年10月           | 新光証券株式会社<br>(現 みずほ証券株式会社)入社      |                     |
|           |                                                                                                                                                                                                 | 2009年 4 月          | 当社入社                             |                     |
|           |                                                                                                                                                                                                 | 2010年 5 月          | 当社取締役就任                          |                     |
|           |                                                                                                                                                                                                 | 2016年 1 月          | 当社常務取締役 営業統括就任                   |                     |
|           |                                                                                                                                                                                                 | 2024年 6 月          | 当社専務取締役 営業統括就任(現任)               |                     |
|           |                                                                                                                                                                                                 | <重要な兼職の状況>         |                                  |                     |
|           |                                                                                                                                                                                                 | 2014年 7 月          | 孝仁生物控股(香港)有限公司<br>Director就任(現任) |                     |
|           |                                                                                                                                                                                                 | 2014年10月           | エンバイオ株式会社<br>代表取締役社長就任(現任)       |                     |
|           |                                                                                                                                                                                                 | 2016年 6 月          | 高金生物科技(上海)有限公司<br>董事就任(現任)       |                     |
|           |                                                                                                                                                                                                 | 2018年 6 月          | 味の素コージンバイオ株式会社<br>取締役就任          |                     |
|           |                                                                                                                                                                                                 | 2019年 6 月          | 株式会社ピルム取締役就任                     |                     |
|           |                                                                                                                                                                                                 | 2022年 3 月          | TAKAコーポレーション株式会社<br>取締役就任(現任)    |                     |
|           | 〔取締役の候補者とした理由〕<br>当社において、営業、経営企画、品質保証、研究、新規事業に携わるなど、豊富な業務経験を有し、2010年より取締役、2016年より常務取締役を務め、2024年からは専務取締役となりました。全般を的確かつ公正に監督できる知見を有していることから、当社の持続的な成長と企業価値の向上に資すると判断したため、引き続き取締役としての選任をお願いする予定です。 |                    |                                  |                     |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                       | 氏<br>(生 年 月 日)<br>名                                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 |                                                     | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|--------------------|-----------------------------------------------------|---------------------|
| 3                                                                                                                                                                               | つ い ひ じ ひ さ よ し<br>対 比 地 久 義<br>(1975年7月1日生)<br>再任 | 2009年12月           | 当社入社                                                | 23,070株             |
|                                                                                                                                                                                 |                                                    | 2015年1月            | 当社バイオ研究部長                                           |                     |
|                                                                                                                                                                                 |                                                    | 2020年4月            | 当社執行役員 研究・細胞加工統括就任                                  |                     |
|                                                                                                                                                                                 |                                                    | 2024年6月            | 当社取締役 研究・細胞加工統括就任<br>(現任)                           |                     |
|                                                                                                                                                                                 |                                                    | <重要な兼職の状況>         |                                                     |                     |
|                                                                                                                                                                                 |                                                    | 2006年7月            | 奈良先端科学技術大学院大学<br>ベンチャービジネスラボラトリー<br>博士研究員           |                     |
|                                                                                                                                                                                 |                                                    | 2007年5月            | 独立行政法人産業技術総合研究所生物<br>機能工学研究部門博士研究員                  |                     |
|                                                                                                                                                                                 |                                                    | 2008年4月            | オンコセラピー・サイエンス株式会社 入社                                |                     |
|                                                                                                                                                                                 |                                                    | 2009年3月            | 株式会社アサイラムテクノロジー<br>(現 オックスフォード・インストゥ<br>ルメンツ株式会社)入社 |                     |
|                                                                                                                                                                                 |                                                    | 2020年4月            | 金沢医科大学非常勤講師就任(現任)                                   |                     |
| 2021年5月                                                                                                                                                                         | 高金生物科技(上海)有限公司董事就任<br>(現任)                         |                    |                                                     |                     |
| 2024年6月                                                                                                                                                                         | 味の素コージンバイオ株式会社<br>取締役就任(現任)                        |                    |                                                     |                     |
| 〔取締役の候補者とした理由〕<br>当社において、研究、品質保証、新規事業に携わるなど、豊富な業務経験を有し、2015年より研究部長、2020年より執行役員として研究・細胞加工統括を務め、業務を的確かつ公正に監督できる知見を有していることから、当社の持続的な成長と企業価値の向上に資すると判断したため、引き続き取締役としての選任をお願いする予定です。 |                                                    |                    |                                                     |                     |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                            | 氏<br>(生 年 月 日)<br>名                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 |                             | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|--------------------|-----------------------------|---------------------|
| 4                                                                                                                                                                                                    | はら みのる<br>原 稔<br>(1958年6月16日生)<br>再任 社外 独立 | 2021年6月            | 当社社外取締役就任(現任)               | 10,000株             |
|                                                                                                                                                                                                      |                                            | ＜重要な兼職の状況＞         |                             |                     |
|                                                                                                                                                                                                      |                                            | 1983年6月            | 税理士登録                       |                     |
|                                                                                                                                                                                                      |                                            | 1983年6月            | 原稔税理士事務所 所長就任               |                     |
|                                                                                                                                                                                                      |                                            | 2002年5月            | 学校法人若竹中央学園若竹幼稚園<br>理事就任(現任) |                     |
|                                                                                                                                                                                                      |                                            | 2005年6月            | 株式会社アルバック社外監査役就任            |                     |
|                                                                                                                                                                                                      |                                            | 2008年2月            | 株式会社共和工業会計参与就任              |                     |
|                                                                                                                                                                                                      |                                            | 2019年8月            | 株式会社高村有機技研<br>社外監査役就任(現任)   |                     |
|                                                                                                                                                                                                      |                                            | 2020年3月            | 株式会社レンタコムライフ<br>社外監査役就任(現任) |                     |
|                                                                                                                                                                                                      |                                            | 2022年10月           | 京橋総合税理士法人<br>共同代表社員就任(現任)   |                     |
|                                                                                                                                                                                                      |                                            | 2023年2月            | 株式会社共和工業 監査役就任(現任)          |                     |
|                                                                                                                                                                                                      |                                            | 2023年6月            | 東京税理士会京橋支部 顧問就任(現任)         |                     |
| 〔社外取締役の候補者とした理由及び期待される役割の概要〕<br>同氏は、税理士としての専門的知識を有しており、同氏の税務に係る豊富な経験が、当社の持続的な成長と企業価値の向上に大きく貢献するものと考え、社外取締役としての選任をお願いするものであります。また、同氏が選任された場合は、指名・報酬委員として、客観的、中立的立場で当社役員候補者の選定、役員報酬等の決定について関与いただく予定です。 |                                            |                    |                             |                     |

| 候補者<br>番号                                                                                                                   | 氏<br>名<br>(生 年 月 日)                                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 |                                                     | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|--------------------|-----------------------------------------------------|---------------------|
| 5                                                                                                                           | やまもと りょうたろう<br>山 本 龍 太 朗<br>(1981年5月9日生)<br>再任 社外 独立 | 2024年6月            | 当社社外取締役就任(現任)                                       | -株                  |
|                                                                                                                             |                                                      | <重要な兼職の状況>         |                                                     |                     |
|                                                                                                                             |                                                      | 2009年6月            | 弁護士登録                                               |                     |
|                                                                                                                             |                                                      | 2015年4月            | 弁護士法人大江橋法律事務所<br>入所                                 |                     |
|                                                                                                                             |                                                      | 2016年11月           | 認定特定非営利活動法人<br>かものはしプロジェクト<br>監事就任(現任)              |                     |
|                                                                                                                             |                                                      | 2016年4月            | 慶應義塾大学総合政策学部<br>非常勤講師(現任)                           |                     |
|                                                                                                                             |                                                      | 2016年6月            | 国立大学法人東京外国語大学<br>非常勤講師(現任)                          |                     |
|                                                                                                                             |                                                      | 2018年9月            | WASSHA株式会社監査役就任(現任)                                 |                     |
|                                                                                                                             |                                                      | 2018年9月            | 株式会社リベルタ監査役就任                                       |                     |
|                                                                                                                             |                                                      | 2019年1月            | 弁護士法人大江橋法律事務所パートナー(現任)                              |                     |
|                                                                                                                             |                                                      | 2019年3月            | オリシロジェノミクス株式会社<br>(現 モデルナ・エンザイマティクス<br>株式会社)社外監査役就任 |                     |
|                                                                                                                             |                                                      | 2019年7月            | 特定非営利活動法人ソーシャルベン<br>チャー・パートナーズ東京<br>理事就任            |                     |
|                                                                                                                             |                                                      | 2024年3月            | 株式会社リベルタ社外取締役就任(現任)                                 |                     |
| 〔社外取締役の候補者とした理由及び期待される役割の概要〕<br>同氏は弁護士としての専門的知識を有しており、他社における社外役員としての経験が、当社のガバナンス体制の一層の充実に資するものと考え、社外取締役としての選任をお願いするものであります。 |                                                      |                    |                                                     |                     |

| 候補者<br>番号                                                                                                                | 氏<br>(生 年 月 日)<br>名                              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------------------------------|
| 6                                                                                                                        | やまの ちやこ<br>山野 智也子<br>(1983年 7 月25日生)<br>新任 社外 独立 | <重要な兼職の状況>         | -株                  |                                        |
|                                                                                                                          |                                                  | 2010年 2 月          |                     | あらた監査法人<br>(現:PwC Japan有限責任監査法人)<br>入社 |
|                                                                                                                          |                                                  | 2016年 7 月          |                     | 公認会計士登録                                |
|                                                                                                                          |                                                  | 2017年 3 月          |                     | 株式会社ペルノ・リカール・ジャパン<br>入社                |
|                                                                                                                          |                                                  | 2019年 2 月          |                     | 株式会社明光ネットワークジャパン<br>入社                 |
|                                                                                                                          |                                                  | 2020年 9 月          |                     | 株式会社One link 監査役就任                     |
|                                                                                                                          |                                                  | 2021年 4 月          |                     | 株式会社クリーントップ<br>取締役執行役員就任               |
|                                                                                                                          |                                                  | 2021年 9 月          |                     | 山野公認会計士事務所 開設                          |
|                                                                                                                          |                                                  | 2022年 7 月          |                     | 株式会社ブリーチ<br>社外監査役就任(現任)                |
|                                                                                                                          |                                                  | 2023年 2 月          |                     | クラシコ株式会社<br>常勤監査役就任(現任)                |
| 〔社外取締役の候補者とした理由及び期待される役割の概要〕<br>同氏は、公認会計士として培った企業会計に関する豊富な知識と経験を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、選任をお願いするものであります。 |                                                  |                    |                     |                                        |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
2. 中村 孝人氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。
3. 原 稔氏、山本 龍太朗氏、山野 智也子氏は、社外取締役候補者であります。
4. 社外取締役候補者が当社の社外取締役に就任してからの年数に関して、原 稔氏の、社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。山本 龍太朗氏の、社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
5. 当社は、原 稔氏、山本 龍太朗氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、原 稔氏、山本 龍太朗氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。候補者山野 智也子氏の選任が承認された場合には、当該契約を締結する予定であります。
6. 当社は、原 稔氏、山本 龍太朗氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、原 稔氏、山本 龍太朗氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。候補者 山野 智也子氏の選任が承認された場合には、独立役員とする予定であります。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者に対してその職務の執行に関する責任の追及に係る請求等がなされた場合に、当該被保険者が負担することになる法律上の損害賠償責任に基づく賠償金及び争訟費用を填補することとしております。ただし、当該被保険者による故意の不正行為又は詐欺行為に基づき発生した損害等については、当該保険により填補されません。当社取締役は、当該保険契約の被保険者であり、全ての被保険者について、その保険料を当社が全額負担しております。全ての候補者は、取締役に選任された場合、当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約を各候補者の任期途中に同様の内容で更新する予定であります。
8. 専務取締役営業統括 中村 雄一氏は代表取締役社長 中村 孝人氏の二親等内の親族であります。
9. 代表取締役社長 中村 孝人氏の所有株式数は、同氏の資産管理会社であるTAKAコーポレーション株式会社が保有する株式数も含めております。

（ご参考）株主総会後の取締役会のスキルマトリックス

本議案の取締役候補者を原案どおり選任いただいた場合の取締役会の構成及び各人の経験・知見は次のとおりです。

| 役職名   | 氏 名     | 企業経営 | 財務・会計 | 研究・開発・製造 | 海外事業 | 営業マーケティング | 事業戦略 | 人事・労務 | 内部統制<br>リスクマネジメント | 社外知見 | 法務 |
|-------|---------|------|-------|----------|------|-----------|------|-------|-------------------|------|----|
| 代表取締役 | 中 村 孝 人 | ●    |       | ●        | ●    | ●         | ●    | ●     |                   |      |    |
| 専務取締役 | 中 村 雄 一 | ●    |       |          | ●    | ●         | ●    |       |                   |      |    |
| 取締役   | 對比地 久義  |      |       | ●        | ●    |           | ●    |       |                   |      |    |
| 取締役   | 原 稔     |      | ●     |          |      |           |      | ●     |                   | ●    |    |
| 取締役   | 山本 龍太郎  |      |       |          | ●    |           | ●    |       |                   |      | ●  |
| 取締役   | 山野 智也子  |      | ●     |          |      |           |      |       | ●                 | ●    |    |

※取締役候補者が有する全ての知見を表すものではありません。

以 上

## 事業報告

( 2024年4月1日から  
2025年3月31日まで )

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安を背景とする訪日外国人数が過去最高の水準となったことから、インバウンド消費が復調し、また、雇用や所得環境の改善、設備投資の持ち直しなどの動きも見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方で、不安定な国際情勢、エネルギーコスト上昇や原材料価格の高騰に伴うインフレ懸念に加え、2025年1月に発足した米国トランプ政権による政策転換の影響が見えず、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況の中で、当社グループは感染症対策や再生医療の発展のために、経営理念に掲げる「顧客第一主義・品質第一主義」のもと、全従業員がグループ全体の更なる成長とステークホルダーへの貢献に努めております。

当連結会計年度におきましては、国内外で再生医療市場の拡大が続いていることから、細胞培養用培地の売上高が増加いたしました。また、新型コロナウイルスが5月から感染者数が増加、7月に感染拡大のピークとなり、さらに11月から年末に向けてインフルエンザウイルス感染者数の急増と新型コロナウイルス感染者数の増加が同時に発生したことから、関連製品の販売が大きく増加いたしました。なお、同感染症関連製品については前連結会計年度に関連棚卸資産の評価損218百万円を計上しておりましたが、前述の事由により販売数量が増加したことから当連結会計年度において207百万円の戻入を行っております。一方、基幹システム変更に伴う支払手数料の増加等により販売費及び一般管理費が増加いたしました。利益につきましては概ね計画どおりとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,206百万円（前年同期比9.1%の増加）となり、営業利益は991百万円（前年同期比66.1%の増加）、経常利益は1,065百万円（前年同期比67.6%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は794百万円（前年同期比106.4%の増加）となりました。

なお、事業分野毎の業績は、以下のとおりであります。

### （組織培養事業）

当連結会計年度における組織培養事業は、国内外で再生医療の研究開発や臨床試験が活発に実施されており、ここで使用される細胞培養用培地の販売数量が増加いたしました。また、日本では自由診療による再生医療を受けるインバウンド患者数が高水準となっていることから、この分野で使用される培地の需要が増加しており、中国を中心として、アジア圏で細胞治療用培地の販売数量も増加いたしました。

これら再生医療市場の拡大を背景に、新規顧客からの培地の製造受託や既存顧客からの新たな製造受託案件も増加しており、同事業は順調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,268百万円（前年同期比19.1%の増加）、営業利益は765百万円（前年同期比25.6%の増加）となりました。

### （微生物事業）

当連結会計年度における微生物事業は、期中に新型コロナウイルス、及びインフルエンザウイルスの感染者数が増加したことにより、関連製品の販売が大きく増加、特にドラッグストア等で販売される一般用製品の売上が増加しました。加えて、同感染症関連製品について前述の事由により、当連結会計年度において関連棚卸資産の評価損207百万円の戻入を行っております。また、病院等の臨床細菌検査市場はこれまでと大きな変動はなく、製薬企業等の産業細菌検査市場は、競合する海外輸入品に対し安価で安定供給が可能な当社グループ製品のシェアが拡大しております。

この結果、売上高は1,781百万円（前年同期比7.6%の増加）、営業利益は441百万円（前年同期は69百万円の営業損失）となりました。

### （細胞加工事業）

当連結会計年度における細胞加工事業は、細胞加工製品の原材料の見直しにより、期中に製品の販売を一時見合わせていたことから、同製品群の売上が期初計画を大きく下回りました。なお、同製品の販売は2025年2月より再開しております。一方、細胞加工受託については、インバウンドでの日本の医療サービスを目的とする外国人患者数が高い水準を維持しており、また、国内患者による細胞治療の需要も拡大したことで、細胞加工受託件数が大きく増加いたしました。既契約医療機関からの受託件数の増加と多数の医療機関との新たな細胞加工の委受託契約の締結により、細胞加工施設はフル稼働の状況となっておりますが、広島県の新たな細胞加工施設の稼働が始まったことにより、稼働率が落ち着く見込みとなっております。

この結果、売上高は1,155百万円（前年同期比4.5%の減少）、営業利益は313百万円（前年同期比33.6%の減少）となりました。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は1,049百万円であり、その主なものは、倉庫及び休憩更衣室施設の建設工事（739百万円）、及び研究用の質量分析装置（42百万円）であります。なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失に該当する事項はありません。

### (3) 資金調達の状況

2024年4月25日付で当社は東京証券取引所グロース市場に上場し、公募増資により総額1,485百万円の資金調達を行いました。また、2024年5月24日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当）による増資により、168百万円を調達いたしました。

### (4) 対処すべき課題

当社は継続的な発展、及び経営基盤の安定を図っていくために、以下の2つの事項を今後の事業展開における主要な課題とし、事業運営を進めてまいります。

#### ① 人材の採用・育成

当社グループの主要事業である組織培養事業、微生物事業及び細胞加工事業においては、様々な専門スキルを有する人材が必要となっております。今後、市場の成長に伴う新規参入などによる更なる競争の激化が見込まれる中、多様な専門人材の採用・育成が不可欠となっていることから、当社グループでは、グローバル人材の確保に注力する方針であります。

また、組織規模の拡大・多様化に対応した会社組織としてのガバナンス、従業員サポート、教育の質的向上にも尽力してまいります。

#### ② 新型コロナウイルス感染症への対応

当社グループにおける3年以上にわたる新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響は事業によって異なります。

微生物事業においては、同感染症のPCR検査用のウイルス輸送液及び抗原検査キットが業績に貢献いたしました。

細胞加工事業においては、当社の取引先の医療機関へ来院するインバウンドの患者の減少を招き、細胞加工受託数の減少の要因にもなりましたが、2021年以降は、これを契機に国内患者向けのクリニックへ新規開拓に向けた営業活動の誘因となりました。

現状、世界的には軒並み個人行動の制限は解除され、正常化への歩みが進んでいるほか、国内においては、2023年5月から感染症法上の分類がインフルエンザと同じ5類に引き下がることが決まりましたが、当該感染症が完全に終息することは考えづらく、今後の見通しとしても引き続き不透明な状況が続くと見込まれます。

新型コロナウイルス感染症の5類移行後の検査需要について、当社製品の一部は既に2023年4月にOTC医薬品の認可を取得しており、「KBM ラインチェック nCoV」について、ドラッグストアやインターネットを通じた販売経路の拡大に努める方針であります。また、細胞加工事業においては、中国などの一部地域を除き、海外渡航制限の緩和により、インバウンドによるメディカルツーリズムが再開したことで、外国人患者検体の細胞加工受託が回復しており、引き続き積極的な営業活動を進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の収束及び5類移行による影響を多岐にわたり想定しておりますが、リスクを十分認識した上で対策を取り、企業価値の確保、向上を図ってまいります。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                              | 2022年3月期<br>第41期 | 2023年3月期<br>第42期 | 2024年3月期<br>第43期 | 2025年3月期<br>(当期)第44期 |
|----------------------------------|------------------|------------------|------------------|----------------------|
| 売 上 高                            | 百万円<br>3,947     | 百万円<br>4,742     | 百万円<br>4,770     | 百万円<br>5,206         |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る<br>当 期 純 利 益 | 百万円<br>587       | 百万円<br>829       | 百万円<br>384       | 百万円<br>794           |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益              | 円<br>173.50      | 円<br>199.23      | 円<br>92.43       | 円<br>157.57          |
| 総 資 産                            | 百万円<br>5,595     | 百万円<br>6,134     | 百万円<br>6,589     | 百万円<br>9,066         |
| 純 資 産                            | 百万円<br>2,216     | 百万円<br>3,017     | 百万円<br>3,342     | 百万円<br>5,781         |

(注) 当社は、2023年3月9日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。そのため、第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係  
該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名          | 資 本 金                      | 当社の出資比率            | 主要な事業内容        |
|----------------|----------------------------|--------------------|----------------|
| エンバイオ株式会社      | 50,000 <small>千円</small>   | 100.0 %            | 微生物検査関連製品の販売   |
| 孝仁生物控股(香港)有限公司 | 13,301 <small>千HKD</small> | 100.0 %            | アジア地域事業統括持株会社  |
| 高金生物科技(上海)有限公司 | 10,000 <small>千HKD</small> | 100.0 %<br>(100.0) | 組織培養用培地の製造及び販売 |

(注) 当社の出資比率の( )内は、間接所有割合で内数であります。

③ 関連会社の状況

| 会 社 名          | 資 本 金      | 当社の出資比率 | 主要な事業内容        |
|----------------|------------|---------|----------------|
| 味の素コージンバイオ株式会社 | 475,000 千円 | 49.0 %  | 組織培養用培地の製造及び販売 |

(7) 主要な事業内容

| 事 業    | 主 要 製 品                   |
|--------|---------------------------|
| 組織培養事業 | 組織培養用培地、医療器具機械            |
| 微生物事業  | 細菌検査用培地、動物血液及び血清、体外診断用医薬品 |
| 細胞加工事業 | 細胞加工受託サービス                |

(8) 主要な営業所及び工場

① 当社

(2025年3月31日現在)

| 名 称     | 所 在 地                             |
|---------|-----------------------------------|
| 本社工場    | 埼玉県坂戸市千代田5丁目1番地3                  |
| 広島CPC   | 広島県広島市南区比治山本町16-35 広島産業文化センター11階  |
| 東京オフィス  | 東京都豊島区西池袋1丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル11階 |
| 名古屋オフィス | 愛知県名古屋市中区伊勢山2丁目5番10号 中埜金山ビル801号   |
| 大阪オフィス  | 大阪府大阪市淀川区西中島5丁目11番10号 第3中島ビル10階   |
| 福岡オフィス  | 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目4番30号 いわきビル606号   |

② 子会社

(2025年3月31日現在)

| 名 称            | 所 在 地                                  |
|----------------|----------------------------------------|
| エンバイオ株式会社      | 東京都品川区東五反田2丁目5番2号 THE CASK GOTANDA 806 |
| 孝仁生物控股（香港）有限公司 | 香港新界特湾海盛路11号ONE MIDTOWN 13楼01室         |
| 高金生物科技（上海）有限公司 | 中国上海市金山工業区夏寧路818号弄聯東U谷38-39            |

## (9) 従業員の状況

(2025年3月31日現在)

| セグメント区分 | 従業員数     |
|---------|----------|
| 組織培養事業  | 60(6)人   |
| 微生物事業   | 55(31)人  |
| 細胞加工事業  | 38(1)人   |
| 全社（共通）  | 14(4)人   |
| 合計      | 167(42)人 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び契約社員）は最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものです。
3. 従業員数は、前連結会計年度末に比べ8人増加しております。
4. 上記のうち、当社の従業員数（臨時雇用者数は除く）は次のとおりであります。

| 従業員数 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-------|--------|
| 141人 | 38.0歳 | 6.02年  |

## (10) 主要な借入先

| 借入先         | 借入額        |
|-------------|------------|
| シンジケートローン   | 825,000 千円 |
| 株式会社三井住友銀行  | 300,000 千円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 300,000 千円 |
| 株式会社みずほ銀行   | 200,000 千円 |
| 株式会社東和銀行    | 200,000 千円 |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 200,000 千円 |

(注) シンジケートローンは、株式会社埼玉りそな銀行を主幹事とするその他3行からの協調融資によるものであります。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式の総数 16,660,000株

(2) 発行済株式の総数 5,111,600株

(3) 株主数 1,591名

(4) 大株主(上位10名)

| 株 主 名                                      | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------|-------------|---------|
| 中村 孝人                                      | 2,209,500 株 | 43.23 % |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL                | 419,890     | 8.21    |
| TAKAコーポレーション株式会社                           | 416,500     | 8.15    |
| オリエンタル酵母工業株式会社                             | 270,000     | 5.28    |
| コージンバイオ従業員持株会                              | 141,040     | 2.76    |
| 富士フイルム和光純薬株式会社                             | 140,000     | 2.74    |
| 渡辺 恒美                                      | 107,600     | 2.11    |
| コスモ・バイオ株式会社                                | 100,000     | 1.96    |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) | 96,440      | 1.89    |
| 家田化学薬品株式会社                                 | 72,000      | 1.41    |

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況  
該当事項はありません。

(6) その他株式に関する重要な事項

- ① 2024年4月25日付で当社は東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。これに伴い実施した有償一般募集（ブックビルディング方式）による増資により、発行済株式数が850,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ742,900千円増加しております。
- ② 2024年5月24日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当）による増資により、発行済株式数が96,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ84,428千円増加しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

| 氏 名    | 地位及び担当           | 重要な兼職の状況                                                                                                                          |
|--------|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 中村 孝人  | 代表取締役社長          | 孝仁生物控股（香港）有限公司 Chairman<br>高金生物科技（上海）有限公司 董事長<br>TAKAコーポレーション株式会社 取締役                                                             |
| 中村 雄一  | 専務取締役<br>営業統括    | エンバイオ株式会社 代表取締役社長<br>孝仁生物控股（香港）有限公司 Director<br>高金生物科技（上海）有限公司 董事<br>TAKAコーポレーション株式会社 取締役                                         |
| 對比地 久義 | 取締役<br>研究・細胞加工統括 | 金沢医科大学非常勤講師<br>高金生物科技(上海)有限公司 董事<br>味の素コージンバイオ株式会社 取締役                                                                            |
| 原 稔    | 取締役              | 学校法人若竹中央学園若竹幼稚園 理事<br>株式会社高村有機技研 社外監査役<br>株式会社レンタコムライフ 社外監査役<br>京橋総合税理士法人 共同代表社員<br>株式会社共和工業 監査役<br>東京税理士会京橋支部 顧問                 |
| 水上 亮比呂 | 取締役              | 水上亮比呂公認会計士事務所 代表<br>株式会社レックスアドバイザーズ 社外取締役<br>株式会社ステムリム 社外監査役<br>工藤建設株式会社 社外監査役                                                    |
| 山本 龍太郎 | 取締役              | 弁護士法人大江橋法律事務所 パートナー<br>認定特定非営利活動法人かものはしプロジェクト 監事<br>慶應義塾大学総合政策学部 非常勤講師<br>国立大学法人東京外国語大学 非常勤講師<br>WASSHA株式会社 監査役<br>株式会社リベルタ 社外取締役 |

| 氏 名   | 地位及び担当 | 重要な兼職の状況                                              |
|-------|--------|-------------------------------------------------------|
| 森兼 康博 | 常勤監査役  | 高金生物科技（上海）有限公司 監事                                     |
| 廣澤 一弘 | 監査役    | 廣澤社会保険労務士事務所 所長<br>株式会社トータルレンジャー 代表取締役<br>株式会社ウィズ 取締役 |
| 梅津 英明 | 監査役    | 梅津会計事務所 所長                                            |

- (注) 1. 取締役 原 稔氏、水上 亮比呂氏及び山本 龍太郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役 森兼 康博氏、監査役 廣澤 一弘氏及び梅津 英明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役 原 稔氏は、税理士の資格を有しており、税務に係る豊富な経験に基づく相当程度の見識を有しております。
4. 取締役 水上 亮比呂氏は、公認会計士の資格を有しており、長年の監査法人での監査経験に基づく相当程度の知見を有しております。
5. 取締役 山本 龍太郎氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。
6. 常勤監査役 森兼 康博氏は、上場企業における経理部長、監査役及び監査等委員としての経験があり、財務、会計並びに企業の内部管理体制に関する相当程度の知見を有しております。
7. 常勤監査役である森兼 康博氏は高金生物科技（上海）有限公司の監査役を兼務しております。本兼職については、親子会社間のガバナンス整備の一環であり、利害関係に配慮した上で適切に運用しております。
8. 監査役 廣澤 一弘氏は、社会保険労務士としての専門的知識及び豊富な経験を有し、労務及び企業経営に関する相当程度の知見を有しております。
9. 監査役 梅津 英明氏は、税理士として税務、財務及び会計の知見並びに企業経営に関する相当程度の知見を有しております。
10. 専務取締役 中村 雄一氏は、当社の代表取締役社長 中村 孝人氏の二親等内の親族であります。
11. 取締役原 稔氏、水上 亮比呂氏、山本 龍太郎氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### (3) 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社グループの取締役、監査役等（執行役員、管理職従業員も含む。）であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により、被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して損害賠償請求された場合の法律上の損害賠償金及び訴訟費用を填補することとしております。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象にならないなど、一定の免責の事由があります。

## (5) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、以下のとおりであります。また、2021年8月11日より取締役会の任意の諮問機関である「指名・報酬委員会」を設置し、役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針について継続的な議論を行っております。

#### イ. 役員報酬の基本方針

当社の役員報酬の基本方針は次のとおりであります。

なお、本方針の決定方法は、指名・報酬委員会の審議を経て、取締役会へ審議結果が報告され、取締役会の決議により決定しております。

(ア) 当社役員の役割及び職責に相応しい水準とする。

(イ) 過半数以上を社外取締役で構成する指名・報酬委員会（取締役会の任意の諮問機関）の審議を経ることで、客観性及び透明性を確保する。

#### ロ. 役員報酬の構成

当社の役員報酬は、金銭報酬のみで構成され、業績連動報酬は採用しておりません。

(ア) 取締役（社外取締役を除く）は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、経営環境を含めた市場動向や当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

(イ) 社外取締役は、客観的立場から当社及び当社グループ全体の経営に対して監督及び助言を行う役割を担うことから、基本報酬（固定報酬）のみの構成とします。

(ウ) 監査役は、客観的立場から取締役の職務執行を監査する役割を担うことから、基本報酬（固定報酬）のみの構成とします。

#### ハ. 役員報酬の決定手続

(ア) 役員報酬の基本方針に沿って公正かつ合理的な制度運用が担保されるよう、当社の役員報酬の決定に際しては、指名・報酬委員会の審議を経て、取締役会へ審議結果が報告され、取締役会の決議により決定しております。

(イ) 各役員の個人ごとの報酬の具体的決定については、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、予め株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役の協議により、それぞれ決定することとしております。

### ② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役及び監査役の金銭報酬の額は、2021年6月18日開催の第42回定時株主総会において、取締役が年額2億円以内（うち、社外取締役は年額30百万円以内とし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役が年額40百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名（うち、社外取締役は1名）、監査役の員数は3名であります。

## ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

| 役員区分             | 報酬等の総額<br>(千円)       | 報酬等の種類別の総額(千円)       |             |            | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|------------------|----------------------|----------------------|-------------|------------|-----------------------|
|                  |                      | 基本報酬                 | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                       |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 100,350<br>( 12,600) | 100,350<br>( 12,600) | —<br>(—)    | —<br>(—)   | 7<br>(4)              |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 11,100<br>( 11,100)  | 11,100<br>( 11,100)  | —<br>(—)    | —<br>(—)   | 3<br>(3)              |

(注) 取締役の報酬の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

## (6) 社外役員に関する事項

## ① 重要な兼職先と当社との関係

- イ. 取締役 原 稔氏は、学校法人若竹中央学園若竹幼稚園理事、株式会社高村有機技研社外監査役、株式会社レンタコムライフ社外監査役、京橋総合税理士法人共同代表社員、株式会社共和工業社外監査役であります。当社と兼職先との間に特別な関係はありません。
- ロ. 取締役 水上 亮比呂氏は、水上亮比呂公認会計士事務所代表、株式会社レックスアドバイザーズ社外取締役、株式会社ステムリム社外監査役、工藤建設株式会社社外監査役であります。当社と兼職先との間に特別な関係はありません。
- ハ. 取締役 山本 龍太朗氏は、認定特定非営利活動法人かものはしプロジェクト監事、WASSHA株式会社監査役、株式会社リベルタ監査役であります。当社と兼職先との間に特別な関係はありません。なお、同氏は、弁護士法人大江橋法律事務所のパートナーであり、当社と同法律事務所との間には顧問契約がありますが、同氏は、当社の委任案件には一切関与しておりません。
- ニ. 監査役である森兼 康博氏は高金生物科技（上海）有限公司の監査役を兼務しております。本兼職については、親子会社間のガバナンス整備の一環であり、利害関係に配慮した上で適切に運用しております。
- ホ. 監査役 廣澤 一弘氏は、廣澤社会保険労務士事務所所長、株式会社トータルレンジャー代表取締役、株式会社ウィズ取締役であります。当社と兼職先との間に特別な関係はありません。
- ヘ. 監査役 梅津 英明氏は、梅津会計事務所所長であります。当社と兼職先との間に特別な関係はありません。

## ② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

## ③ 当事業年度における主な活動状況

| 氏 名    | 区 分   | 主な活動状況                                                                                                                                                                                                                            |
|--------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 原 稔    | 社外取締役 | 当期開催の取締役会15回全てに出席しており、税理士としての専門知識を有し、豊富な経験と知識に基づく議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、指名・報酬委員会の委員として、役員報酬の決定プロセスの透明性判断及び報酬の妥当性判断に際し、積極的な助言や議論を行っております。                                                                                        |
| 水上 亮比呂 | 社外取締役 | 当期開催の取締役会に15回全てに出席しており、公認会計士としての専門知識に加え、監査法人における長年の監査経験を有し、現在は自ら経営する水上亮比呂公認会計士事務所の経営者でもあります。現在は3社の企業の社外取締役、社外監査役を務めており、同氏の豊富な経験と広い視野に基づき議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、指名・報酬委員会の委員として、役員報酬の決定プロセスの透明性判断及び報酬の妥当性判断に際し、積極的な助言や議論を行っております。 |
| 山本 龍太郎 | 社外取締役 | 社外取締役就任後に開催した取締役会に9回全てに出席しており、取締役会において、弁護士としての専門的見地からの意見やアドバイスを述べ、当社の社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。                                                                                                                                 |

| 氏 名   | 区 分   | 主な活動状況                                                                                                                                                                 |
|-------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 森兼 康博 | 社外監査役 | 当期開催の取締役会15回全て、及び監査役会15回全てに出席しており、過去に上場企業における経理部長、監査役及び監査等委員としての経験を有し、監査業務に精通しており、同氏の豊富な経験と知識に基づく議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、指名・報酬委員会へもオブザーバーとして参加しており、積極的な助言や議論を行っております。 |
| 廣澤 一弘 | 社外監査役 | 当期開催の取締役会15回全て、及び監査役会15回全てに出席しており、社会保険労務士としての専門的知識と、豊富な経営経験を有しており、当社の労務体制を中心としたコンプライアンス及びガバナンス体制について助言や議論を行っております。                                                     |
| 梅津 英明 | 社外監査役 | 当期開催の取締役会14回、及び監査役会14回出席しており、税理士として税務、財務及び会計の知見並びに経営者としての豊富な経験を有しており、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                                                                            |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                     | 支払額      |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 49,641千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 49,641千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、適切であると評価し、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項及び第2項の同意をいたしました。

3. 当事業年度における上記報酬等の額以外に、前事業年度に係る追加報酬が18,981千円あります。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 子会社の監査に関する事項

当社の子会社である高金生物科技（上海）有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (6) 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (7) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が、会社法第340条第1項各号のいずれかの事由に該当すると認められる場合は、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任する方針です。

また、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正及び信頼性が確保できないと認めたときは、監査役会は株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社は、取締役会において、「内部統制システムの構築の基本方針」を決議しており、当社グループの業務に適正を確保するための体制を整備し運用しております。なお、基本方針等に関しましては、状況変化に応じて適時見直しを行い、実効性のある適正な内部統制システムの構築・運用を実施しております。

また、代表取締役社長直轄の内部監査統括が、期首に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告しております。

#### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ 当社はコンプライアンス体制確立のため、リスク・コンプライアンス規程を定め、これらに従い、コンプライアンス経営を推進する。
- ロ 代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する意識の高揚を図り、会社の事業に適用される法令等を識別し、法的要求事項を遵守する基盤を整備するとともに、随時、教育や啓発を行う。
- ハ コンプライアンス経営の確保を目的として、内部通報・相談窓口を設ける。
- ニ 当社においてコンプライアンス経営の確保を脅かす重大な事象が発生した場合、リスク・コンプライアンス委員会で対処方法等を速やかに検討し実施する。
- ホ 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの構築・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。
- ヘ 内部監査担当者を選任し、内部統制の評価及び業務の適正・有効性について監査する。
- ト 反社会的勢力対策規程及び反社会的勢力排除対応マニュアルを定め、反社会的勢力との一切の関係遮断、不当要求の拒絶のための体制を整備する。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会における意思決定に係る情報、重要な決裁に係る情報については、法令・定款及び社内規程等に基づき、その保存媒体に応じた適切な状態で保存・管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ リスク・コンプライアンス委員会が、リスク・コンプライアンス規程に基づき、リスクマネジメント活動を円滑、適正に推進する。
- ロ リスクが顕在化した場合又はリスクが顕在化する恐れがある場合、代表取締役社長は、リスク・コンプライアンス委員会を対策本部として緊急招集の上、迅速に対応する。
- ハ 監査役及び内部監査担当者は、各部門のリスクマネジメントの状況を監査する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ 定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を随時開催し、重要事項の決定及び取締役の職務執行状況の監督等を行う。
  - ロ 中期経営計画は、取締役会を経て策定され、それらに沿った事業戦略及び諸施策を図る。
  - ハ 社内の指揮・命令系統の明確化及び権限及び責任体制の確立を図るため、業務分掌規程及び職務権限規程を制定する。
- ⑤ 監査役の職務を補助すべき取締役及び使用人並びに当該取締役及び使用人からの独立性に関する事項  
監査役会が職務を補助する取締役及び使用人を置くこととした場合は、配置にあたっての人員、人選等については、監査役の意見を十分考慮して検討する。
- ⑥ 監査役の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
当社は、監査役の職務を補助すべき取締役及び使用人に関し、監査役の指揮命令に従う旨を当社の役員及び使用人に周知徹底する。
- ⑦ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
  - イ 当社の取締役は、事業の状況及びその職務の執行状況について、取締役会等を通じて監査役に、必要の都度、遅滞なく報告する。
  - ロ 当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役が業務執行の状況について報告を求めた場合、並びに財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応する。
  - ハ 当社及び子会社の取締役及び使用人は、法令等の違反行為等、当社に著しい損害を及ぼした事実又は及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。
- ⑧ 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社は、監査役への報告を行った当社の役員及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を会社の役員及び使用人に周知徹底する。
- ⑨ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、監査役の職務の執行に必要でないと明らかに認められた場合を除き、当該費用を負担する。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ 監査役の監査機能の向上のため、社外監査役の選任にあたっては、専門性のみならず独立性を考慮する。
- ロ 監査役と代表取締役社長は定期的に意見交換会を行う。
- ハ 監査役は、監査法人、内部監査担当者等と、情報・意見交換等を行い、緊密な連携を図る。
- ニ 監査役は、取締役会、経営会議、リスク・コンプライアンス委員会、指名・報酬委員会等の重要な会議に出席し、会社における重要な決定・報告事項について把握し、直接意見を述べる。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

- イ 取締役会は毎月開催する定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当事業年度においては15回開催し、経営に関する重要な事項や業務執行に関する事項について、社外役員を交えて議論を行い、意思決定を行いました。そのほか、経営会議及びリスク・コンプライアンス委員会を毎月1回、任意の指名・報酬委員会を2回開催いたしました。
- ロ 監査役会は、原則として毎月1回開催しており、当事業年度においては15回開催いたしました。常勤監査役は取締役会、経営会議、リスク・コンプライアンス委員会、任意の指名・報酬委員会やその他の社内の会議に出席し、職務執行の監督を行っております。また、当社の各部門の部門長及び子会社の監査役監査を行い、聞き取りを行いました。そのほか、取締役会において監査の実施状況及びその結果報告を行いました。
- ハ 内部監査室は、年度計画に基づき、社内全部署及び子会社の業務活動が法令や社内諸規程どおりに適正に行われているかを監査し、被監査部署への改善に向けた助言又は提言を行いました。

### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、定めておりません。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、剰余金の処分については、株主の皆様への利益還元を図り、かつ将来の事業展開及び財務体質の充実に必要な内部留保を確保するため、業績に応じた配当を行うこととしております。当期の配当につきましては1株当たり24円としております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,066,964	流 動 負 債	2,487,303
現 金 及 び 預 金	3,149,267	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	134,081
受 取 手 形	34,326	電 子 記 録 債 務	75,344
売 掛 金	775,086	短 期 借 入 金	1,500,000
電 子 記 録 債 権	177,201	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	150,000
商 品 及 び 製 品	313,323	リ ー ス 債 務	51,229
仕 掛 品	90,206	未 払 法 人 税 等	114,136
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	477,216	賞 与 引 当 金	79,840
未 収 入 金	13,757	そ の 他	382,670
そ の 他	38,553	固 定 負 債	797,522
貸 倒 引 当 金	△1,975	長 期 借 入 金	375,000
固 定 資 産	3,999,683	リ ー ス 債 務	310,307
有 形 固 定 資 産	3,253,652	退 職 給 付 に 係 る 負 債	46,000
建 物 及 び 構 築 物	1,071,841	資 産 除 去 債 務	66,214
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	404,300	負 債 合 計	3,284,826
土 地	599,172	(純 資 産 の 部)	
リ ー ス 資 産	216,592	株 主 資 本	5,672,189
建 設 仮 勘 定	747,036	資 本 金	1,253,984
そ の 他	214,709	資 本 剰 余 金	1,153,134
無 形 固 定 資 産	27,262	利 益 剰 余 金	3,265,071
ソ フ ト ウ ェ ア	1,194	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	109,631
そ の 他	26,068	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,427
投 資 そ の 他 の 資 産	718,768	為 替 換 算 調 整 勘 定	106,204
投 資 有 価 証 券	581,277		
繰 延 税 金 資 産	62,759		
そ の 他	74,731	純 資 産 合 計	5,781,821
資 産 合 計	9,066,648	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,066,648

連結損益計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上高			5,206,287
売上原価			2,840,250
売上総利益			2,366,036
販売費及び一般管理費			1,374,901
営業利益			991,135
営業外収益			
受取利息	1,932		
受取配当金	300		
持分法による投資利益	98,852		
受取賃貸料	11,236		
その他の	5,623		117,945
営業外費用			
支払利息	30,071		
為替差損	377		
支払手数料	10,353		
その他の	2,865		43,668
経常利益			1,065,412
特別利益			
固定資産売却益	1,664		1,664
特別損失			
固定資産除却損	603		
基幹システム変更に伴う損失	51,172		51,776
税金等調整前当期純利益			1,015,300
法人税、住民税及び事業税	246,635		
法人税等調整額	△26,094		220,540
当期純利益			794,759
親会社株主に帰属する当期純利益			794,759

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	426,656	325,806	2,528,621	3,281,083
当期変動額				
新株の発行	827,328	827,328		1,654,656
剰余金の配当			△58,310	△58,310
親会社株主に帰属する当期純利益			794,759	794,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	827,328	827,328	736,449	2,391,106
当期末残高	1,253,984	1,153,134	3,265,071	5,672,189

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,951	58,358	61,310	3,342,393
当期変動額				
新株の発行				1,654,656
剰余金の配当				△58,310
親会社株主に帰属する当期純利益				794,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	475	47,845	48,321	48,321
当期変動額合計	475	47,845	48,321	2,439,428
当期末残高	3,427	106,204	109,631	5,781,821

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,053,381	流 動 負 債	2,394,566
現 金 及 び 預 金	2,481,029	支 払 手 形	506
売 掛 金	509,382	買 掛 金	128,335
電 子 記 録 債 権	171,075	電 子 記 録 債 務	75,344
商 品 及 び 製 品	244,230	短 期 借 入 金	1,500,000
仕 掛 金	90,206	1年内返済予定の長期借入金	150,000
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	409,602	リ ー ス 債 務	42,067
前 払 費 用	26,138	未 払 金	155,304
未 収 入 金	123,385	未 払 費 用	84,195
そ の 他	307	未 払 法 人 税 等	82,863
貸 倒 引 当 金	△1,975	未 払 与 引 当 金	75,000
固 定 資 産	3,979,714	前 受 金	18,981
有 形 固 定 資 産	3,095,388	そ の 他	81,968
建 物	1,051,356	固 定 負 債	687,182
構 築 物	17,893	長 期 借 入 金	375,000
機 械 及 び 装 置	377,076	リ ー ス 債 務	199,967
車 両 運 搬 具	179	退 職 給 付 引 当 金	46,000
工 具、器 具 及 び 備 品	86,080	資 産 除 去 債 務	66,214
土 地	599,172	負 債 合 計	3,081,749
リ ー ス 資 産	216,592	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	747,036	株 主 資 本	4,947,919
無 形 固 定 資 産	27,262	資 本 金	1,253,984
ソ フ ト ウ ェ ア	1,194	資 本 剰 余 金	1,153,134
そ の 他	26,068	資 本 準 備 金	1,153,134
投 資 そ の 他 の 資 産	857,063	利 益 剰 余 金	2,540,800
投 資 有 価 証 券	18,232	利 益 準 備 金	6,375
関 係 会 社 株 式	515,500	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,534,425
関 係 会 社 出 資 金	190,450	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	96,190
固 定 化 営 業 債 権	42,333	任 意 積 立 金	700
繰 延 税 金 資 産	58,799	繰 越 利 益 剰 余 金	2,437,535
敷 金 保 証 金	73,838	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,427
そ の 他	241	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,427
貸 倒 引 当 金	△42,333	純 資 産 合 計	4,951,347
資 産 合 計	8,033,096	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,033,096

損 益 計 算 書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
売 上 高			4,560,464
売 上 原 価			2,532,466
売 上 総 利 益			2,027,997
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			1,301,271
営 業 業 利 益			726,726
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	1,327		
受 取 配 当 金	300		
為 替 差 益	535		
受 取 賃 貸 料	11,236		
そ の 他	4,623		18,023
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	29,500		
支 払 手 数 料	10,353		
そ の 他	2,286		42,140
経 常 利 益			702,609
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	57		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	9,709		9,767
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	603		
基 幹 シ ス テ ム 変 更 に 伴 う 損 失	51,172		51,776
税 引 前 当 期 純 利 益			660,600
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	180,652		
法 人 税 等 調 整 額	△29,119		151,533
当 期 純 利 益			509,067

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	426,656	325,806	325,806
当期変動額			
新株の発行	827,328	827,328	827,328
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			
当期変動額合計	827,328	827,328	827,328
当期末残高	1,253,984	1,153,134	1,153,134

計算書類

(単位：千円)

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮積立金	任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,375	111,358	700	1,971,609	2,090,043	2,842,505
当期変動額						
新株の発行						1,654,656
剰余金の配当				△58,310	△58,310	△58,310
当期純利益				509,067	509,067	509,067
固定資産圧縮積立金の取崩		△15,168		15,168	－	－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
当期変動額合計	－	△15,168	－	465,925	450,757	2,105,413
当期末残高	6,375	96,190	700	2,437,535	2,540,800	4,947,919

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,951	2,951	2,845,457
当期変動額			
新株の発行			1,654,656
剰余金の配当			△58,310
当期純利益			509,067
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	475	475	475
当期変動額合計	475	475	2,105,889
当期末残高	3,427	3,427	4,951,347

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年5月23日

コージンバイオ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北関東事務所

指定有限責任社員	公認会計士	小 林	雅 彦
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	筑 紫	徹
業務執行社員			

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コージンバイオ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コージンバイオ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2025年 5月23日

コージンバイオ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北関東事務所
指定有限責任社員 公認会計士 小 林 雅 彦
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 筑 紫 徹
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コージンバイオ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第44期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門及びその他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月26日

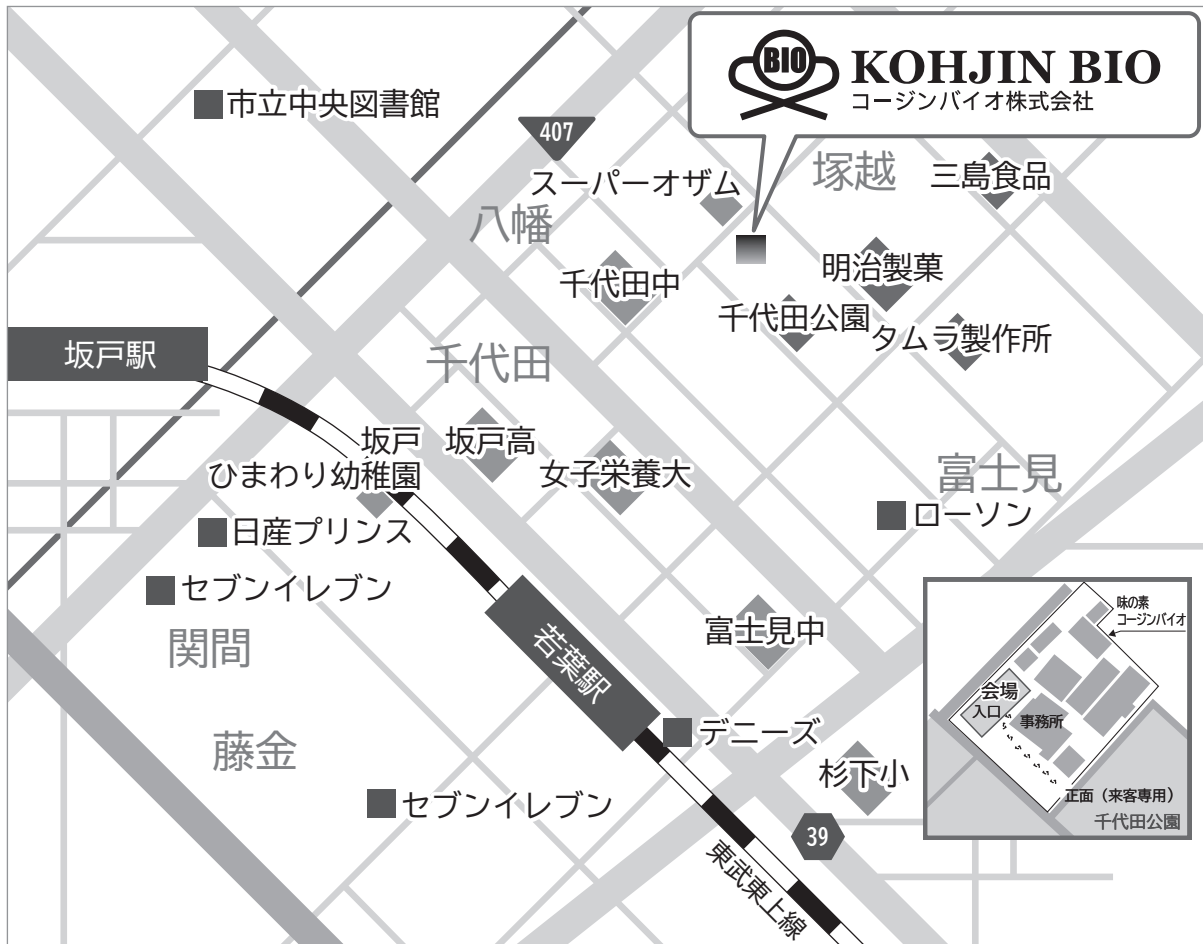
コージンバイオ株式会社

常勤監査役 (社外監査役)	森兼 康博
監 査 役 (社外監査役)	廣澤 一弘
監 査 役 (社外監査役)	梅津 英明

以 上

株主総会会場ご案内図

会 場 埼玉県坂戸市千代田5丁目1番地3
コージンバイオ株式会社 会議室



会場最寄駅 東武東上線若葉駅 徒歩22分